



2020年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月5日

上場会社名 情報企画

上場取引所 東

コード番号 3712 URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井口 宗久

TEL 06-6265-8530

定時株主総会開催予定日 2020年12月17日

配当支払開始予定日

2020年12月18日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	3,035	6.6	1,116	9.4	1,117	9.2	773	9.2
2019年9月期	2,848	7.7	1,020	12.1	1,022	12.3	707	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	230.82		18.3	20.3	36.8
2019年9月期	211.27		18.9	21.0	35.8

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	5,860	4,488	76.6	1,339.93
2019年9月期	5,170	3,983	77.0	1,189.19

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,488百万円 2019年9月期 3,983百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	863	727	268	2,019
2019年9月期	797	352	234	2,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		35.00		40.00	75.00	251	35.5	6.7
2020年9月期		40.00		40.00	80.00	267	34.7	6.3
2021年9月期(予想)		40.00		40.00	80.00		33.5	

3. 2021年9月期の業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	5.7	600	0.1	600	0.1	400	3.2	119.42
通期	3,100	2.1	1,150	3.0	1,150	2.9	800	3.5	238.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	4,090,000 株	2019年9月期	4,090,000 株
期末自己株式数	2020年9月期	740,343 株	2019年9月期	740,146 株
期中平均株式数	2020年9月期	3,349,765 株	2019年9月期	3,349,854 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済については、新型コロナウイルス感染症の影響により消費や生産は低迷し景気は厳しい状況となっております。当社の主要な販売先である金融機関におきましては、緊急融資等による貸出金が急増する一方限られた人員で対応せざるを得なくなり、関連業者の訪問を制限していました。そのため当社との打合せ機会は減ったものの、システムによる業務効率化の必要性は再認識して頂いています。

このような環境下にあつて、当社は、テレワークの実施やWEB会議による顧客との打合せを行い開発に支障が出ないように対応をしました。業況につきましては、「システム事業」は、「担保不動産評価管理システム」では大型案件の獲得が増収に大きく貢献し、「融資稟議支援システム」も信用金庫中心に多くの受注を獲得し、開発も予定通り進めております。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当事業年度の売上高は前期比増収となり、営業利益も前期比増益を達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、2020年1月に新たに賃貸店舗を購入し、賃貸収入の売上高は前期比増収となり、営業利益も前期比増益となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,035,506千円(前期比6.6%増)、営業利益は1,116,673千円(同9.4%増)、経常利益は1,117,068千円(同9.2%増)、当期純利益は773,191千円(同9.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行、信用金庫から大型受注を獲得したほか、「融資稟議支援システム」は、ペーパーレス等業務効率化への意識が高まり、信用金庫から多くの受注があり、営業活動は順調に進んでいます。さらに両システムとも前期比大幅な増収となっております。また「決算書リーディングシステム」や「自己査定支援システム」、「契約書作成支援システム」も根強く売上高に貢献しています。さらに信用組合のシステム共同センターである信組情報サービス株式会社宛てにマネーロンダリング対策のシステムを販売し、各信用組合様に導入して頂きました。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,837,888千円(前期比6.0%増)、セグメント内の売上高構成比は64.3%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、システム導入が進み前期比増収となり、システムサポート部門の売上高は1,018,287千円(前期比3.8%増)、セグメント内の売上高構成比は35.7%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は2,856,175千円(前期比5.2%増)、セグメント利益は1,030,749千円(同6.1%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、2020年1月に賃貸店舗1物件を購入し、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件となり、当事業年度の売上高は、賃貸収入179,330千円(前期比34.8%増)、セグメント利益は85,924千円(同74.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は5,860,854千円となり、前事業年度末に比べ690,094千円増加いたしました。これは主に新規不動産物件購入によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,372,555千円となり、前事業年度末に比べ185,423千円増加いたしました。これは主に前受収益、賞与引当金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は4,488,299千円となり、前事業年度末に比べ504,671千円増加いたしました。これは主に当期純利益が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.6%(前事業年度末は77.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ133,282千円減少し、2,019,076千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は863,011千円(前期比8.2%増)となりました。これは主に税引前当期純利益1,117,068千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額329,581千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は727,968千円(前期比106.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出711,168千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は268,326千円(前期比14.2%増)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、今後、消費や生産の低迷が継続すると予想されます。主要な販売先である金融機関の取り巻く環境も大きな変化が考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、WEB会議やテレワーク等を活用することで影響を極力受けないように進めております。

次期につきましては、売上高3,100,000千円(前期比2.1%増)、営業利益1,150,000千円(同3.0%増)、経常利益1,150,000千円(同2.9%増)、当期純利益800,000千円(同3.5%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 9 月30日)	当事業年度 (2020年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,359	2,019,076
売掛金	687,607	827,558
仕掛品	42,927	36,122
前払費用	8,864	9,123
未収収益	3,339	3,362
その他	1,597	534
流動資産合計	2,896,696	2,895,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,165,933	1,336,882
減価償却累計額	△246,384	△294,404
建物 (純額)	919,549	1,042,478
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△3,003	△3,243
構築物 (純額)	1,202	962
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△75,054	△75,054
機械及び装置 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	64,065	70,011
減価償却累計額	△59,304	△61,424
工具、器具及び備品 (純額)	4,761	8,586
土地	1,133,696	1,665,888
有形固定資産合計	2,059,209	2,717,916
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	14,923	22,471
無形固定資産合計	16,039	23,587
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	131,586	154,881
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,577	46,042
投資その他の資産合計	198,814	223,574
固定資産合計	2,274,063	2,965,077
資産合計	5,170,760	5,860,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年 9 月 30 日)	当事業年度 (2020年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	135,449	149,013
未払金	85,502	89,801
未払消費税等	30,766	60,469
未払法人税等	198,367	235,797
前受金	16,737	—
預り金	8,716	8,909
前受収益	337,887	377,657
賞与引当金	73,550	108,471
製品保証引当金	5,194	3,089
その他	1,292	1,510
流動負債合計	893,464	1,034,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	248,654	265,523
長期預り保証金	45,013	72,312
固定負債合計	293,668	337,835
負債合計	1,187,132	1,372,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,054,102	4,559,310
利益剰余金合計	4,055,919	4,561,126
自己株式	△764,091	△764,627
株主資本合計	3,983,627	4,488,299
純資産合計	3,983,627	4,488,299
負債純資産合計	5,170,760	5,860,854

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,848,304	3,035,506
売上原価	1,153,104	1,259,511
売上総利益	1,695,199	1,775,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,553	136,327
給料及び手当	172,221	160,875
賞与引当金繰入額	50,427	60,647
福利厚生費	41,591	41,611
退職給付費用	5,240	5,248
役員退職慰労引当金繰入額	20,574	20,168
広告宣伝費	13,238	7,058
旅費及び交通費	36,997	19,476
消耗品費	5,120	7,296
支払手数料	40,535	39,899
研究開発費	25,188	34,691
賃借料	48,518	49,429
減価償却費	5,217	6,172
租税公課	27,430	30,923
その他	43,543	39,493
販売費及び一般管理費合計	674,399	659,321
営業利益	1,020,800	1,116,673
営業外収益		
受取利息	150	107
未払配当金除斥益	251	119
受取保険金	1,614	—
助成金収入	—	135
その他	33	32
営業外収益合計	2,049	395
経常利益	1,022,850	1,117,068
税引前当期純利益	1,022,850	1,117,068
法人税、住民税及び事業税	327,559	367,172
法人税等調整額	△12,445	△23,294
法人税等合計	315,114	343,877
当期純利益	707,735	773,191

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		252,516	23.1	312,910	26.4
II 労務費	※1	660,446	60.5	707,557	59.7
III 経費	※2	178,477	16.4	164,908	13.9
当期総製造費用		1,091,440	100.0	1,185,375	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,112		42,927	
合計		1,130,553		1,228,303	
期末仕掛品たな卸高		42,927		36,122	
他勘定振替高	※3	14,728		23,877	
差引計		1,072,898		1,168,302	
販売用ソフトウェア償却額		768		458	
売上原価	※4	1,073,666		1,168,760	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	400,503	417,784
雑給 (千円)	31,594	23,589
法定福利費 (千円)	73,050	76,912
賞与引当金繰入額 (千円)	125,593	158,004

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	70,227	67,729
賃借料 (千円)	46,615	47,491
旅費交通費 (千円)	40,789	28,067

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費 (千円)	14,728	23,877

※4. 「損益計算書」の売上原価には、不動産賃貸事業における経費（前事業年度79,438千円、当事業年度90,750千円）を含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	3,580,857	△764,091	3,510,381	3,510,381
当期変動額							
剰余金の配当				△234,489		△234,489	△234,489
当期純利益				707,735		707,735	707,735
自己株式の取得						-	-
当期変動額合計	-	-	-	473,245	-	473,245	473,245
当期末残高	326,625	365,175	1,816	4,054,102	△764,091	3,983,627	3,983,627

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	326,625	365,175	1,816	4,054,102	△764,091	3,983,627	3,983,627
当期変動額							
剰余金の配当				△267,984		△267,984	△267,984
当期純利益				773,191		773,191	773,191
自己株式の取得					△535	△535	△535
当期変動額合計	-	-	-	505,207	△535	504,671	504,671
当期末残高	326,625	365,175	1,816	4,559,310	△764,627	4,488,299	4,488,299

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,022,850	1,117,068
減価償却費	55,276	59,664
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,146	34,920
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,232	△2,105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,574	16,868
受取利息及び受取配当金	△150	△107
受取保険金	△1,614	—
助成金収入	—	△135
売上債権の増減額(△は増加)	△75,065	△139,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,814	6,804
その他の流動資産の増減額(△は増加)	630	804
仕入債務の増減額(△は減少)	69,408	13,563
未払金の増減額(△は減少)	△4,771	4,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,983	29,703
前受収益の増減額(△は減少)	9,553	39,769
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△427	△16,485
その他の固定負債の増減額(△は減少)	309	27,299
小計	1,105,121	1,192,350
利息及び配当金の受取額	150	107
保険金の受取額	1,614	—
助成金の受取額	—	135
法人税等の支払額	△309,353	△329,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,532	863,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346,738	△711,168
無形固定資産の取得による支出	△5,826	△15,334
差入保証金の差入による支出	—	△1,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,565	△727,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△535
配当金の支払額	△234,976	△267,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,976	△268,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209,990	△133,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,368	2,152,359
現金及び現金同等物の期末残高	2,152,359	2,019,076

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響については、当事業年度末時点において当社の事業活動に重要な影響を与えていないことから、業績に与える影響は軽微であると仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,715,242	133,061	2,848,304	—	2,848,304
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,715,242	133,061	2,848,304	—	2,848,304
セグメント利益	971,451	49,349	1,020,800	—	1,020,800
セグメント資産	993,716	2,024,684	3,018,400	2,152,359	5,170,760
その他の項目					
減価償却費	10,998	44,278	55,276	—	55,276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,587	344,607	355,194	—	355,194

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,856,175	179,330	3,035,506	—	3,035,506
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,856,175	179,330	3,035,506	—	3,035,506
セグメント利益	1,030,749	85,924	1,116,673	—	1,116,673
セグメント資産	1,161,093	2,680,684	3,841,778	2,019,076	5,860,854
その他の項目					
減価償却費	12,561	47,103	59,664	—	59,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,800	703,141	725,941	—	725,941

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,189.19円	1,339.93円
1株当たり当期純利益金額	211.27円	230.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2019年9月30日)	当事業年度末 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,983,627	4,488,299
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,983,627	4,488,299
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	3,349,854	3,349,657

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益金額(千円)	707,735	773,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	707,735	773,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,349,854	3,349,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。